平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　イノテック　　上場取引所　東
コード番号　9880　URL　http://www.innotech.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 澄田　誠
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼財務経理部長　(氏名) 棚橋　祥紀　TEL 045-474-9000

定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　配当支払開始予定日　平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,882	5.7	1,455	137.1	1,532	106.8	769	350.8
22年3月期	24,492	△18.4	613	△50.1	740	△39.2	170	△64.1

(注)包括利益　23年3月期　701百万円　(95.8%)　22年3月期　358百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.01	43.59	3.6	5.5	5.6
22年3月期	9.06	8.99	0.8	2.5	2.5

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　10百万円　22年3月期　△4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,501	21,693	77.7	1,221.73
22年3月期	27,863	21,091	74.8	1,191.79

(参考) 自己資本　23年3月期　21,368百万円　22年3月期　20,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,864	△505	△1,676	2,950
22年3月期	1,994	△108	△2,390	2,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	89	55.2	0.4
23年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	209	27.3	1.0
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		25.6	

(注)平成23年3月期期末配当金の内訳　記念配当2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	△4.1	650	△5.4	700	3.0	340	23.6	19.44
通期	26,000	0.5	1,500	3.0	1,600	4.4	820	6.5	46.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注) 詳細は[添付資料]15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	23,218,901 株	22年3月期	23,218,901 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,728,795 株	22年3月期	5,728,728 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	17,490,145 株	22年3月期	18,852,721 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,211	△1.0	725	84.8	797	58.4	469	129.9
22年3月期	19,406	△18.3	392	△55.9	503	△46.1	204	△43.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.86	26.60
22年3月期	10.84	10.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,261	20,724	81.7	1,179.44
22年3月期	26,118	20,359	77.7	1,160.11

(参考) 自己資本 23年3月期 20,628百万円 22年3月期 20,290百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,750	2.5	460	112.5	250	249.3	14.29
通期	20,400	6.2	1,120	40.4	650	38.4	37.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（８）表示方法の変更 …… 16
（９）追加情報 …… 17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．その他 …… 25
（１）役員の異動 …… 25
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 25

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、全体として回復基調で推移しました。欧米では、一部の地域で停滞しましたが、アジアでは、中国、インドなど新興国の内需を中心に景気が拡大いたしました。期後半からは、資源高の傾向が一段と強まるなかで、中東政変やＥＵ加盟国の財政不安等の不透明感はあるものの、総じて景気回復傾向が見られました。また、日本経済は政府の景気刺激策の効果や新興国への輸出の増加、個人消費の持ち直しにより回復基調にありましたが、円高の影響や厳しい雇用環境等に加え、３月の東日本大震災による影響も懸念されております。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、エコポイント制度の効果による薄型テレビやブルーレイレコーダー等デジタル家電製品の販売数増加、タブレット端末、スマートフォンを代表とする情報端末の市場拡大などにより、関連する半導体や電子部品の需要も増加し、半導体メーカーも積極的な設備投資を再開しました。

このような状況の下、当社グループは、市況変化に応じ、「ＥＤＳ企業（Electronics Design Service）（※）」として、高度なエンジニアリング力と幅広い製品ラインナップを軸に戦略的なビジネス展開を図り、付加価値の高い組み込みソフトウェアや自社製テストシステム、各種電子部品等、最適なソリューションをタイムリーに顧客に提供してまいりました。当連結会計年度は、半導体設計事業、電子部品事業とも売上高が増加し、大幅な増益とすることができました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高258億82百万円（前年同期比5.7％増）、営業利益14億55百万円（同137.1％増）、経常利益15億32百万円（同106.8％増）、当期純利益７億69百万円（同350.8％増）となりました。

（※）ＥＤＳ（Electronics Design Service）とは、顧客ニーズに基づき、部品調達からハードウェア／ソフトウェアの設計、開発、品質管理までを一貫して提供する“統合サービス”を意味します。顧客仕様に従い組立生産を請負うＥＭＳと違い、上流の設計、開発から関わっているのが特徴です。当社グループは、ハードウェアからソフトウェアを含んだワンストップのソリューションを提供してまいります。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度から報告セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

〔半導体設計事業〕

半導体設計事業は、当社グループが蓄積してまいりました高度なエンジニアリング力を効果的に活用して高付加価値製商品及びサービスの提供に努め、既存顧客との関係強化とともに新規顧客開拓に注力し、引き続き積極的な営業活動を展開してまいりました。主力商品の半導体設計用（ＥＤＡ）ソフトウェアは、大型受注案件の獲得や長期契約の更新が順調に進んだことなどにより、前年同期実績には及ばなかったものの概ね堅調に推移いたしました。ＡＳＩＣ受託設計は、一部商品の生産終了により売上が減少いたしましたが、自社製テストシステムは、旺盛なフラッシュメモリ需要を受け顧客の設備投資マインドが上昇し、大幅に収益が回復いたしました。また、三栄ハイテックス株式会社のＬＳＩ設計受託ビジネスは、顧客需要の回復や昨年実施した構造改革による収益改善効果がみられ、前年同期実績を上回り収益に貢献いたしました。

その結果、当事業の売上高は103億５百万円（同4.6％増）、セグメント利益は11億66百万円（同191.3％増）となりました。

〔電子部品事業〕

電子部品事業は、デジタル家電やＯＡ・ＦＡ市場の既存顧客を中心に当社のエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に努めてまいりました。ハードディスク部門は、ＯＡ・ＦＡ及びその他アミューズメント向けにおける市況の回復及びシェア拡大により出荷台数が増加いたしましたが、ＤＶＲ向けは競争激化の影響により大幅に減少いたしました。デバイス部門は、デジタルテレビやＤＶＤドライブの需要増に伴い、ＨＤＭＩチップやレーザーダイオードドライバの売上が大幅に増加いたしました。アイティアクセス株式会社の組み込みソフトウェア及びデジタル家電向け開発支援ビジネスは、エコポイント制度の追い風に乗りデジタル家電向けライセンス販売が大幅に増加したことに加え、産業用機器向けのライセンス販売の増加などにより大幅に売上が増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は155億76百万円（同6.4％増）、セグメント利益は５億89百万円（同50.7％増）となりました。

次期の見通しにつきましては、３月の東日本大震災の影響や、原発事故に伴う電力供給への不安などから、日本経済は先行き不透明な状況となっております。当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界も、エコポイント制度終了の影響に加え、震災による工場被害、部材調達難など厳しい状況にあります。一方、タブレット端末やスマートフォンの世界的な需要拡大などから、半導体メーカーの設備投資に関しては、引き続き堅調となることが予想されます。こうしたなか、当社グループは付加価値の高いトータルソリューションを提供するＥＤＳ企業として、顧客のニーズに応えてまいります。

ＥＤＡソフトウェアは、主要顧客に対するエンジニアリングサポートの充実を図ることで顧客ニーズに応え、市場ニーズを的確に把握することで顧客層の拡大に取り組んでまいります。自社製テストシステムは、大手半導体メーカーのテストコストの低減や省スペース化の要求に応えるため、次機種の開発に取り組むとともに、新たな顧客への展開を目指します。ＬＳＩの受託設計を行っている三栄ハイテックス株式会社は、技術力を強化し、従来の受託型から提案型へとより高い収益性が見込まれるビジネスモデルを目指します。ハードディスク事業は、強みを活かせる分野にフォーカスし、収益を確保してまいります。デバイス事業は、先端テクノロジーを有する半導体、電子部品を発掘する技術商社機能と、独自のＣＰＵボードを開発・販売するメーカー機能を担い、「開発期間短縮」「開発コスト削減」等の顧客ニーズに対する付加価値の高いソリューションを提供してまいります。組み込みソフトウェア及びデジタル家電等の製品開発支援ビジネスを行っているアイティアクセス株式会社は、取扱製品のラインナップを強化し、事業領域の拡大を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高260億円（前年同期比0.5％増）、営業利益15億円（同3.0％増）、経常利益16億円（同4.4％増）、当期純利益８億20百万円（同6.5％増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が275億１百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億62百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が９億26百万円増加したものの、前渡金が11億25百万円減少したことなどによるものであります。

一方、負債は58億８百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億64百万円減少しております。これは主に、買掛金が３億34百万円増加したものの、短期借入金が15億50百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は216億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億２百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が６億44百万円増加したためであります。この結果、自己資本比率は77.7％となり、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ６億26百万円増加し、29億50百万円となりました。これは、営業活動によって28億64百万円を得たものの、投資活動によって５億５百万円、財務活動によって16億76百万円を使用したためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は28億64百万円（前年同期比43.7％増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を15億９百万円計上したことに加え、たな卸資産及び前渡金が８億99百万円減少したことや仕入債務が５億66百万円増加したことなどにより資金を得たためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は５億５百万円（同368.1％増）となりました。これは主に、定期預金の預入に３億円、投資有価証券の取得に１億54百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は16億76百万円（同29.9％減）となりました。これは主に、短期借入金が８億円減少したほか、長期借入金の返済に７億50百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	53.8	57.6	68.2	74.8	77.7
時価ベースの自己資本比率（%）	52.7	34.7	14.2	36.2	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	1.1	0.8	1.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	22.4	51.4	65.0	420.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配当に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化と株主各位への安定した配当を維持することが、経営の最重要政策の一つと考えております。

② 配当決定に当たっての考え方

具体的な配当の決定に当たっては、業績の推移、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、経営体質の強化、決算期の財務状態や経営環境の変化等を総合的に勘案し、目標配当性向（連結）を25%以上とし、利益水準に応じて柔軟に実施する所存でございます。

③ 内部留保資金の使途

内部留保については、財務体質の強化と事業拡大のための原資として活用することとし、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

④ 当期・次期の配当

当期に係る剰余金の配当については、上記基本方針を勘案し、また、平成23年３月３日をもって東京証券取引所市場第一部銘柄指定となったことを記念し、取締役会決議により、期末配当を８円（うち、記念配当２円）、中間配当４円と合わせた年間配当を１株につき12円とする予定であります。

なお、次期（平成24年３月期）の年間配当金については、１株につき12円（うち、中間配当６円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業運営上のリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。

なお、文中において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類提出時（平成23年５月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業運営上のリスク

① 電子部品等の市場価格の変動による影響

当社グループの取扱製商品には半導体やハードディスクドライブを中心とする電子部品や自社製テストシステムがありますが、当社グループで管理不能な事由により、市場の需給バランスが崩れることによってもたらされる売上高の減少や急激な価格低下など、業績に大きな影響を与える状況が発生する可能性があります。当社グループは、常にこのような状況に対処すべく長期的視野に基づく幅広い品揃え、多様なアプリケーションの開拓による市場の拡大、ビジネスモデルの見直し、また在庫圧縮による価格変動リスクの回避等に努めておりますが、予期せぬ大幅な市場価格変動の影響を完全に回避することは困難であり、その結果、当社グループの事業展開や経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

② 主要な取引先の変化による影響

当社グループは半導体関連における技術商社として質の高いサポートを通じ、これまで国内の半導体メーカー、電気機器メーカー等幅広い得意先に取引関係を築いております。一方、長年の業界における経験、技術力をベースに、日立グローバルストレージテクノロジーズ社グループを仕入先として、ハードディスクドライブの拡販に努めてまいりました。今後も、新規分野への製商品の投入、新規顧客の開拓に注力してまいりますが、日立グローバルストレージテクノロジーズ社グループは今後も当社の重要なパートナーであり、同社グループの製品投入や生産計画などの変動が、当社グループの事業展開や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

③ 代理店契約終了による影響

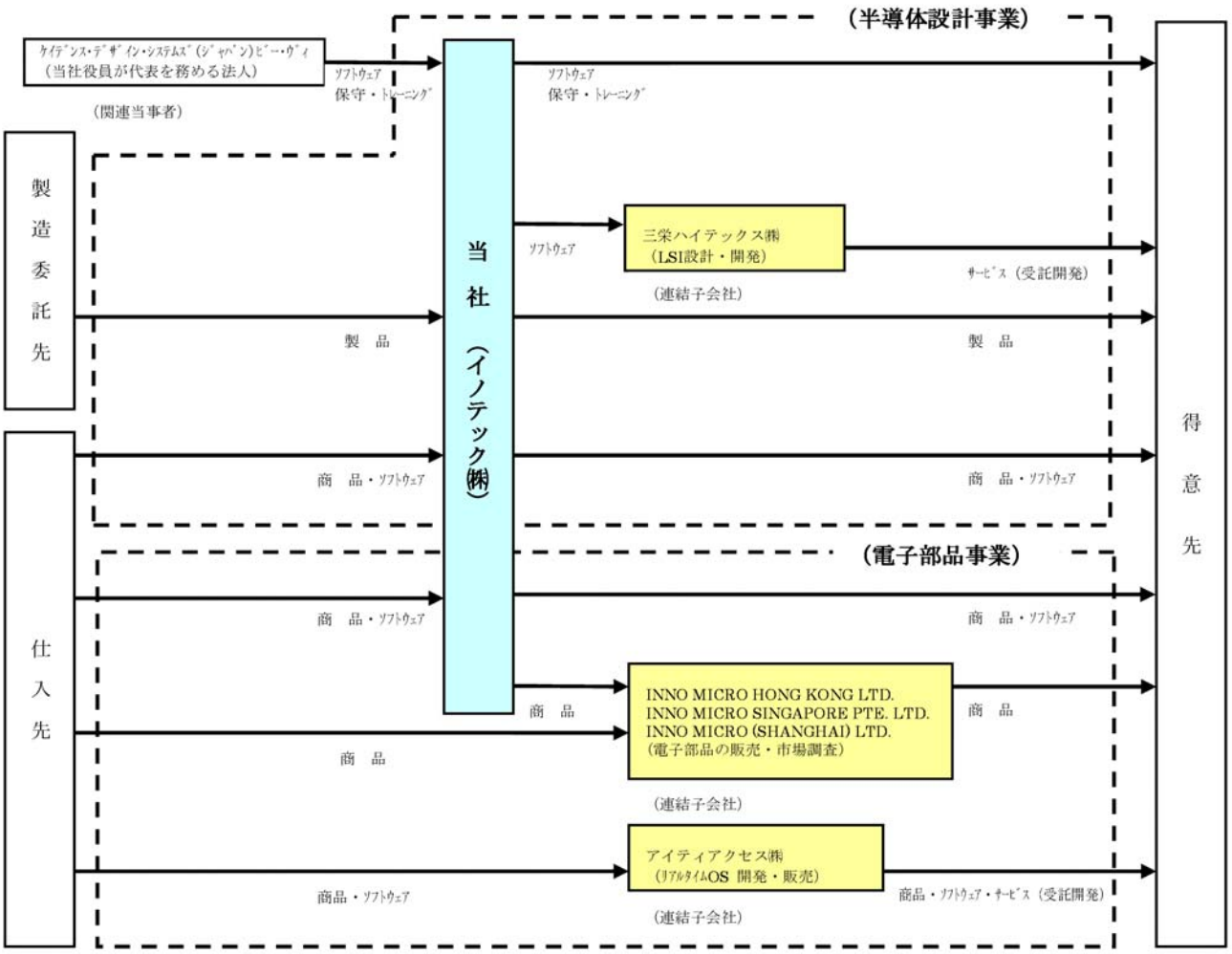
当社グループは、半導体や電子部品関連の先端技術を有する海外企業と代理店契約を交わし、日本国内への輸入販売を行っております。そのため日本での市場開拓を当社グループが手がけて各事業が成功を収めた結果、当該企業が日本で直接販売活動を行うべく販売体制の切り替えを進めるリスクがあります。また、事業の成功に伴って当該企業がM&Aを受け、事業戦略上代理店契約の終了を余儀なくされることがあります。さらに、こうした企業の商権を獲得するため当社グループでは当該企業の株式を取得することがありますが、これには投資リスクが伴います。

④ 外国為替変動による影響

外貨建取引につきましては為替予約を行うことにより、為替変動による影響を軽減するよう努めておりますが、急激な為替レートの変動により、経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(イノテック株式会社)及び子会社５社により構成されており、半導体設計関連商品及び電子部品の輸入販売を主たる業務とし、さらに各事業に関連する物流管理・市場調査等の事業活動を行っております。事業の系統図及びグループ会社の状況は以下のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは日本市場をメインに、日本のエレクトロニクス企業が求める多様なニーズにお応えするため、ハードウェア・ソフトウェアなど様々な形態でソリューションを世界から発掘し、あるいは自ら開発し、お客様に提供することをビジネスとしております。近年、ますます多機能化が進む各種エレクトロニクス機器の設計・開発等に携わる日本のエレクトロニクス企業各社は設計・開発期間の短縮、コストの低減、環境設計への配慮等様々な課題に直面しております。また、製品のライフサイクルは短くなり、そのための開発期間は短縮化され、その一方で中国・東南アジアなど海外からの追い上げも急であります。当社グループは、これらお客様の課題にお応えするため、最適・最良のソリューションを低コストでタイムリーに提供し、お客様の信頼を獲得し、ビジネスパートナーたる関係を構築することを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、次の２つの収益性指標を重点指標として採用しております。

①売上高経常利益率

②売上総利益が、経費と金融費用をカバーできているかを示す総経費カバー率（※）

（※）販売費及び一般管理費 ／（売上総利益＋金融収支）

（目標値）

売上高経常利益率　６％以上

総経費カバー率　　60％以下

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く半導体・電子部品業界は、プロダクト・ライフサイクルが短く、且つ常に最先端プロダクトを求められ、安定した利益維持のためには市場ニーズを先取りした柔軟且つスピーディーな経営判断及び行動、長期的視野に立った経営資源の有効活用が必須のものとなっております。当社グループは、その事業実績として欧米企業との幅広いネットワークおよび日本市場における強い販売力をベースにし、「半導体設計事業」、「電子部品事業」という２本柱での事業拡大、成長を図ってまいりました。半導体設計事業に関しては、主要ベンダーとの関係を強固なものとし当社としては新規に成長性の高い市場の開拓をおこない、収益性の高い企業体質の実現を目指します。電子部品事業に関しては、エンジニアリング力・サポート力をさらに強化し、最適で高付加価値な解決策を提案するとともに、お客様のニーズを正確に把握し続け、多様な要望に迅速に対応し続けることを目指します。また今後は、従来の事業をより競争力のある高収益な事業にしていくとともに、新しい柱となる事業を早期に立ち上げ、バランスの取れたプロダクト・ポートフォリオを持った企業群への構築に取り組んでまいります。そのための新規事業活動は継続的に実施しております。

また人的資源についても、更なる適材人員の採用、育成により労働効率の向上を図り、経営基盤を強化していく所存でございます。

当社グループは、今後とも激しい市場変化に十分耐え得る企業体質となり、株主価値を最優先に考えてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの参画いたします先端エレクトロニクス業界は、技術革新のスピードが早く設計製造の難易度は増大する一方、短期間での製品化や効率化、高機能化など、顧客は様々な問題を抱えております。このような状況下、当社グループは、多様化する顧客ニーズを読み取り、「目利力」を駆使して最適なソリューションを取り揃え提供していくと同時に、顧客にとって不可欠なパートナーであり続けることを目指して取り組んでおります。当社グループが対処すべき当面の課題として以下の事項に取り組み、企業価値をさらに高めていく所存です。

①営業力と技術力のベストミックス

多様化する顧客ニーズを読み取り、それを解決する最適なソリューションを提案する営業力。そのソリューションを構築し顧客サポートを行う最先端の技術力。これら営業力と技術力について一層の向上を図り、顧客が持つ問題を解決し満足いただけるよう取り組んでまいります。

②人材の拡充

当社グループの事業価値は、個々の社員の創造力から生み出されます。事業規模拡大に伴って必要となる人材の拡充とともに、社員の潜在能力を最大限に引き出す組織作りに取り組んでまいります。

③事業部門間の連携

当社グループが提供する技術や製品は、身の回りにある様々なデジタル家電やＯＡ機器等の中にいろいろな形で活かされております。個々にソリューションを提供するのみならず、事業部門間の連携を図り、組織全体として創造力を発揮して事業価値向上に取り組んでまいります。

④強固な企業体の構築

コーポレートガバナンスやコンプライアンス、内部統制などの強化を図り、強固な企業体の構築を目指すとともに、誠実で倫理にかなった事業運営を行ってまいります。

以上のような取り組みを通して技術の進歩に寄与し、エレクトロニクス業界で不可欠な存在になると同時に、ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」することを目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,926	3,250,942
受取手形及び売掛金	7,436,641	7,390,113
商品及び製品	2,282,972	2,509,512
前渡金	2,897,985	1,772,116
繰延税金資産	258,468	146,680
その他	214,897	266,137
貸倒引当金	△1,373	△1,530
流動資産合計	15,414,519	15,333,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,966,533	7,910,416
減価償却累計額	△3,281,525	△3,405,727
建物及び構築物（純額）	4,685,008	4,504,689
土地	5,687,498	5,672,632
その他	689,347	686,349
減価償却累計額	△458,093	△455,796
その他（純額）	231,253	230,552
有形固定資産合計	10,603,760	10,407,874
無形固定資産		
のれん	441,333	262,934
その他	77,254	82,257
無形固定資産合計	518,588	345,192
投資その他の資産		
投資有価証券	579,997	667,159
長期貸付金	130,681	－
繰延税金資産	540,277	450,408
その他	245,980	396,175
貸倒引当金	△169,862	△99,023
投資その他の資産合計	1,327,074	1,414,719
固定資産合計	12,449,423	12,167,785
資産合計	27,863,942	27,501,757

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,707,281	2,041,292
短期借入金	2,550,000	1,000,000
未払法人税等	35,601	418,514
前受金	1,500,177	－
繰延税金負債	7,095	2,942
その他	532,304	1,816,661
流動負債合計	6,332,459	5,279,411
固定負債		
退職給付引当金	280,996	310,187
役員退職慰労引当金	23,200	35,430
その他	136,110	183,215
固定負債合計	440,307	528,832
負債合計	6,772,767	5,808,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	9,295,713	9,295,713
利益剰余金	3,268,130	3,912,721
自己株式	△2,266,268	△2,266,303
株主資本合計	20,814,736	21,459,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,165	13,062
繰延ヘッジ損益	△16,388	△10,560
為替換算調整勘定	18,111	△93,537
その他の包括利益累計額合計	29,889	△91,034
新株予約権	69,412	95,760
少数株主持分	177,137	229,495
純資産合計	21,091,175	21,693,513
負債純資産合計	27,863,942	27,501,757

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	24,492,498	25,882,287
売上原価	19,559,203	19,877,357
売上総利益	4,933,295	6,004,930
販売費及び一般管理費	4,319,326	4,549,323
営業利益	613,968	1,455,607
営業外収益		
不動産賃貸料	390,511	342,408
その他	96,718	63,964
営業外収益合計	487,229	406,373
営業外費用		
支払利息	28,397	－
不動産賃貸費用	301,869	310,662
その他	29,999	19,199
営業外費用合計	360,265	329,861
経常利益	740,931	1,532,118
特別利益		
投資有価証券売却益	45,497	－
貸倒引当金戻入額	－	42,515
投資損失引当金戻入額	－	45,562
その他	9,129	4,256
特別利益合計	54,626	92,333
特別損失		
投資有価証券評価損	229,892	55,361
事業構造改善費用	47,746	－
災害損失引当金繰入額	－	46,174
その他	64,448	12,934
特別損失合計	342,086	114,469
税金等調整前当期純利益	453,471	1,509,982
法人税、住民税及び事業税	112,470	441,529
法人税等調整額	156,158	246,183
法人税等合計	268,628	687,713
少数株主損益調整前当期純利益	－	822,268
少数株主利益	14,106	52,591
当期純利益	170,735	769,677

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	822,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△15,103
繰延ヘッジ損益	－	5,828
為替換算調整勘定	－	△111,649
その他の包括利益合計	－	※2 △120,923
包括利益	－	※1 701,344
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	648,753
少数株主に係る包括利益	－	52,591

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,517,159	10,517,159
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,517,159	10,517,159
資本剰余金		
前期末残高	9,295,713	9,295,713
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,295,713	9,295,713
利益剰余金		
前期末残高	3,376,608	3,268,130
当期変動額		
剰余金の配当	△279,213	△122,431
当期純利益	170,735	769,677
持分法の適用範囲の変動	－	△2,655
当期変動額合計	△108,477	644,590
当期末残高	3,268,130	3,912,721
自己株式		
前期末残高	△1,070,148	△2,266,268
当期変動額		
自己株式の取得	△1,196,119	△34
当期変動額合計	△1,196,119	△34
当期末残高	△2,266,268	△2,266,303
株主資本合計		
前期末残高	22,119,333	20,814,736
当期変動額		
剰余金の配当	△279,213	△122,431
当期純利益	170,735	769,677
自己株式の取得	△1,196,119	△34
持分法の適用範囲の変動	－	△2,655
当期変動額合計	△1,304,597	644,555
当期末残高	20,814,736	21,459,291

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,351	28,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,185	△15,103
当期変動額合計	△8,185	△15,103
当期末残高	28,165	13,062
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△56,428	△16,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,039	5,828
当期変動額合計	40,039	5,828
当期末残高	△16,388	△10,560
為替換算調整勘定		
前期末残高	△123,362	18,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,473	△111,649
当期変動額合計	141,473	△111,649
当期末残高	18,111	△93,537
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△143,438	29,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,327	△120,923
当期変動額合計	173,327	△120,923
当期末残高	29,889	△91,034
新株予約権		
前期末残高	69,412	69,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	26,348
当期変動額合計	－	26,348
当期末残高	69,412	95,760
少数株主持分		
前期末残高	186,974	177,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,837	52,358
当期変動額合計	△9,837	52,358
当期末残高	177,137	229,495
純資産合計		
前期末残高	22,232,282	21,091,175
当期変動額		
剰余金の配当	△279,213	△122,431
当期純利益	170,735	769,677
自己株式の取得	△1,196,119	△34
持分法の適用範囲の変動	－	△2,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,489	△42,217
当期変動額合計	△1,141,107	602,338
当期末残高	21,091,175	21,693,513

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	453,471	1,509,982
減価償却費	354,677	279,709
のれん償却額	187,013	178,398
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,947	△40,581
退職給付引当金の増減額（△は減少）	49,996	29,190
受取利息及び受取配当金	△8,093	△7,520
支払利息	28,397	5,724
投資有価証券評価損益（△は益）	229,892	55,361
売上債権の増減額（△は増加）	△646,069	△151,870
たな卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	2,922,043	899,835
仕入債務の増減額（△は減少）	△408,461	566,684
前受金の増減額（△は減少）	△1,743,958	△334,657
その他の流動資産の増減額（△は増加）	204,238	△73,276
その他	98,725	7,364
小計	1,736,821	2,924,345
利息及び配当金の受取額	8,093	7,520
利息の支払額	△30,665	△6,818
法人税等の支払額	△182,890	△60,168
法人税等の還付額	522,142	－
事業構造改善費用の支払額	△59,363	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994,137	2,864,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△18,765	△33,130
投資有価証券の取得による支出	△89,820	△154,419
投資有価証券の売却による収入	100,727	6,919
短期貸付けによる支出	△79,928	△42,520
子会社株式の取得による支出	△32,673	－
その他	12,455	17,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,004	△505,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500,000	△800,000
長期借入金の返済による支出	△1,410,400	△750,000
自己株式の取得による支出	△1,199,260	△38
配当金の支払額	△276,896	△121,976
少数株主への配当金の支払額	△362	△232
その他	△3,742	△4,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,390,661	△1,676,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,129	△57,026
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△498,398	626,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,823,324	2,324,926
現金及び現金同等物の期末残高	2,324,926	2,950,942

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．持分法の適用に関する事項	関連会社１社に対する投資について持分法を適用しております。 会社名 ㈱アルネアラボラトリ	当連結会計年度において持分法適用会社でありました㈱アルネアラボラトリは影響力が低下したことから、当連結会計年度末より関連会社から除外しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
２．会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の期間である５年による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は18,936千円であります。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の期間である５年による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 平成23年４月１日付で、当社は適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。この移行に伴い発生した過去勤務債務95,707千円を従業員の平均残存勤務期間以内の期間である５年による定額法により、費用処理することとしております。退職給付費用の減少として処理した結果、当連結会計年度の退職給付引当金は3,197千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,197千円増加しております。 また、この移行による退職給付制度の一部終了損益として、翌連結会計年度に49,360千円の特別利益を計上する予定であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ881千円、税金等調整前当期純利益は6,627千円減少しております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」（当連結会計年度は345,415千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	（連結貸借対照表） １．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度は6,969千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」（当連結会計年度は1,165,520千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の５以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
（連結損益計算書） １．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」（当連結会計年度は12,943千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度は3,752千円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払利息」（当連結会計年度は5,724千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 ３．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当連結会計年度は694千円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 ４．前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」（前連結会計年度は3,752千円）は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益（△は益）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益（△は益）」は4,145千円であります。 ２．営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額（△は減少）」は82,964千円であります。 ３．営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動負債の増減額（△は減少）」は△84,694千円であります。 ４．前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において重要性が増加したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は16,600千円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」（当連結会計年度は7,867千円）は金額的重要性が減少したため、「法人税等の支払額」に含めて表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	344,063千円
少数株主に係る包括利益	14,106
計	358,170

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△8,185千円
繰延ヘッジ損益	40,039
為替換算調整勘定	141,473
計	173,327

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	半導体設計事業（千円）	電子部品事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,168,088	14,324,409	24,492,498	－	24,492,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,006	－	42,006	△42,006	－
計	10,210,094	14,324,409	24,534,504	△42,006	24,492,498
営業費用	9,294,935	13,640,684	22,935,620	942,909	23,878,529
営業利益	915,159	683,724	1,598,884	△984,915	613,968
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,713,071	7,379,675	14,092,747	13,771,195	27,863,942
減価償却費	167,953	21,464	189,418	165,259	354,677
資本的支出	56,225	9,150	65,376	△15,067	50,308

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な内容

半導体設計事業……ＥＤＡソフトウェア、テストシステム、ＬＳＩ受託設計開発

電子部品事業……電子デバイス、ハードディスクドライブ、組み込みソフト開発

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能な営業費用の金額は、984,536千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用及び本社ビルに係る共通費であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,775,086千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び本社ビルに係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の他、長期前払費用と同資産に係る償却額が含まれております。

６．事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、内部管理上採用している区分によっておりますが、当連結会計年度より一部について事業戦略の見直しとそれに伴う内部組織体制の変更を行ったため、内部管理上の組織変更に合わせて、従来「半導体設計事業」に含めておりました組み込み用途向けＣＰＵボードの開発販売を「電子部品事業」に含めることとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	半導体設計事業（千円）	電子部品事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)　外部顧客に対する売上高	12,846,069	17,172,745	30,018,814	－	30,018,814
(2)　セグメント間の内部売上高又は振替高	15,425	－	15,425	△15,425	－
計	12,861,494	17,172,745	30,034,239	△15,425	30,018,814
営業費用	11,315,784	16,187,032	27,502,816	1,285,357	28,788,173
営業利益	1,545,710	985,713	2,531,423	△1,300,782	1,230,641
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	9,877,381	7,691,808	17,569,190	14,660,831	32,230,022
減価償却費	194,408	17,360	211,768	189,713	401,482
減損損失	－	－	－	121,963	121,963
資本的支出	74,302	21,041	95,343	24,919	120,262

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度　（自　平成21年４月１日　　至　平成22年３月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	18,492,776	5,999,722	24,492,498	－	24,492,498
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	5,835,562	32,379	5,867,942	△5,867,942	－
計	24,328,338	6,032,102	30,360,440	△5,867,942	24,492,498
営業費用	22,755,891	6,006,157	28,762,049	△4,883,519	23,878,529
営業利益	1,572,447	25,944	1,598,391	△984,422	613,968
Ⅱ　資　　産	13,789,293	2,179,626	15,968,919	11,895,022	27,863,942

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・シンガポール、中国、香港

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能な営業費用の金額は984,536千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用及び本社ビルに係る共通費であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,775,086千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び本社ビルに係る資産等であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	6,918,504	676,965	32,138	7,627,608
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	24,492,498
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.2	2.8	0.1	31.1

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア・・・・・・タイ、マレーシア、台湾、香港、中国、シンガポール、韓国

(2) ヨーロッパ・・・・ハンガリー、フランス

(3) 北米・・・・・・・アメリカ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した「半導体設計事業」、「電子部品事業」の２つを報告セグメントとしております。

「半導体設計事業」は、主に半導体の設計工程に係る製商品・サービスを顧客に販売しており、半導体の設計及び検証用のソフトウェア、テストシステム、並びに設計サービスから構成されております。

「電子部品事業」は、主に顧客の最終製品である電気・電子機器に組み込まれる製商品(部品)を販売しており、ハードディスクドライブをはじめとする電子部品、ＣＰＵボードや組み込み用途向けソフトウェア等から構成されております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

一部の資産に係る減価償却費については、合理的な基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,168,088	14,324,409	24,492,498	－	24,492,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,006	－	42,006	△42,006	－
計	10,210,094	14,324,409	24,534,504	△42,006	24,492,498
セグメント利益	440,633	351,234	791,868	△177,899	613,968
その他の項目					
減価償却費	123,740	13,563	137,304	102,371	239,676
のれんの償却額	187,013	－	187,013	－	187,013

（注）１．セグメント利益の調整額△177,899千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,520千円及び棚卸資産の調整額△379千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額102,371千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

４．減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,305,334	15,576,953	25,882,287	－	25,882,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,614	－	33,614	△33,614	－
計	10,338,948	15,576,953	25,915,902	△33,614	25,882,287
セグメント利益	1,166,770	589,830	1,756,600	△300,993	1,455,607
その他の項目					
減価償却費	94,666	11,045	105,711	63,892	169,604
のれんの償却額	178,398	－	178,398	－	178,398

（注）１．セグメント利益の調整額△300,993千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△301,157千円及び棚卸資産の調整額163千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額63,892千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

４．減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

５．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」２．に記載のとおり、平成23年４月１日付で、当社は適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。この移行に伴い発生した過去勤務債務95,707千円を従業員の平均残存勤務期間以内の期間である５年による定額法により、費用処理し、退職給付費用の減少として処理しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益が各報告セグメントに配分していない全社費用で3,197千円増加しております。

６．報告セグメント区分の変更

当連結会計年度より一部について事業戦略の見直しとそれに伴う内部組織体制の変更を行ったため、内部管理上の組織変更に合わせて、従来「半導体設計事業」に含めておりましたＬＳＩ販売を「電子部品事業」に含めることとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた報告セグメント区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,854,906	14,637,591	24,492,498	－	24,492,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,006	－	42,006	△42,006	－
計	9,896,912	14,637,591	24,534,504	△42,006	24,492,498
セグメント利益	400,501	391,366	791,868	△177,899	613,968
その他の項目					
減価償却費	123,740	13,563	137,304	102,371	239,676
のれんの償却額	187,013	－	187,013	－	187,013

（追加情報）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,191円79銭	１株当たり純資産額	1,221円73銭
１株当たり当期純利益	9円6銭	１株当たり当期純利益	44円1銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	8円99銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	43円59銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	21,091,175	21,693,513
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	246,549	325,256
（うち新株予約権）	(69,412)	(95,760)
（うち少数株主持分）	(177,137)	(229,495)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	20,844,625	21,368,257
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	17,490	17,490

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	170,735	769,677
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	170,735	769,677
期中平均株式数（千株）	18,852	17,490
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	128	168
（うち新株予約権）	(128)	(168)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役　酒井 慎二（常勤監査役　就任予定）

・新任監査役候補

（常　勤）監査役　酒井 慎二（現 取締役）

（常　勤）監査役　中島 俊雄（現 日本電気株式会社 顧問）

・退任予定監査役

（常　勤）監査役　島倉 啓一

③ 就任及び退任予定日

平成23年６月23日

（２）生産、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（％）
半導体設計事業（千円）	5,119,473	104.2
電子部品事業（千円）	12,802,521	108.7
合計（千円）	17,921,995	107.4

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．当連結会計年度からセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
半導体設計事業	13,834,301	184.2	9,502,717	159.1
電子部品事業	14,764,168	96.3	1,468,206	64.4
合計	28,598,469	125.2	10,970,923	132.9

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．当連結会計年度からセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
半導体設計事業（千円）	10,305,334	104.6
電子部品事業（千円）	15,576,953	106.4
合計（千円）	25,882,287	105.7

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．当連結会計年度からセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。